

合理的意志決定能力を育成する地理学習の工夫

～単元「広がる地域間の結びつき」の実践を通して～

所属機関 直方市教育研究所
所属校 直方市立直方第二中学校
職・氏名 教諭 井手上 大輔

1 研究主題の説明

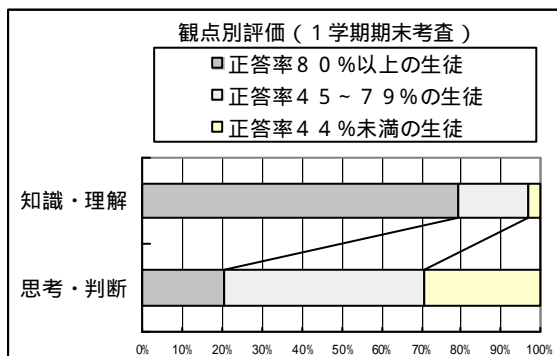
(1) 主題設定の理由

ア 現代社会の要請から

中央教育審議会答申では、「生きる力」をはぐくむ教育を、これからの学校教育の基本に据えると提案されている。社会科においても、この「生きる力」をはぐくむために、一人ひとりが自己の価値観に基づいて自分の見解をもち、主張しあう集団思考の場の設定が必要である。

イ 生徒の実態から

知識をそのまま問うような問題に対しての正答率は非常に高い。その反面、社会的事象を多角的にとらえて考察する思考・判断力を問う問題の正答率は非常に低い。(資料1)このことから、社会的事象の知識・理解に対する能力は高まりつつあるが、社会的な思考・判断力は停滞しているとわかった。



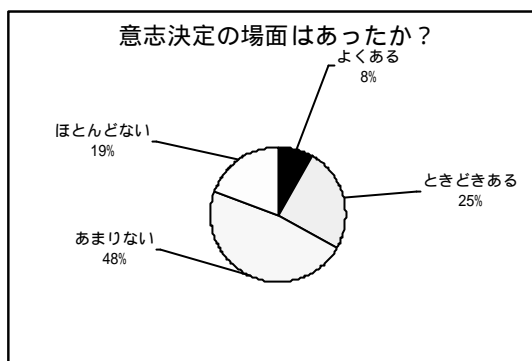
資料1 観点別評価(調査対象:本学級生徒)

ウ 社会科学習指導の反省から

70%近くの生徒は、授業中に意志決定の場面はあまり(ほとんど)ないと答えた。(資料2)これまでの授業の中で、意志決定の場面を生徒に提供し、生徒の思考・判断力を高める場面を十分に設定することができていなかったことが分かる。仮に意志決定を迫る場面があったとしても、それは系統立てて計画されたものではなかったため、十分吟味され

た指導ではなかったといえる。

以上から、生徒が価値判断を行い、合理的に意志決定を行なう能力を高める授業の工夫が必要であると考え、本主題を設定した。



資料2 意志決定の場面(調査対象:本学級生徒)

(2) 主題の意味

ア 合理的意志決定とは

合理的意志決定とは、社会的事象の諸問題を解決するために考えられるすべての解決策の中から、より望ましいものを選択・決定することのできる能力である。

これからの生徒は、変化の激しい多価値社会である現在はもちろん、将来においても多くの選択肢を考えながら社会認識を深め、価値判断をする必要がある。

イ 合理的意志決定能力を育成するとは

学習成果を生かし、価値判断を行い意志決定をすることで、変化の激しい社会に対応できる国家・社会の形成者としての公民的資質の基礎を養うことである。

具体的には、学習指導要領の地理的分野の「1 目標 (4)」であると考えられる。岩田一彦氏は合理的意志決定について次のように述べている。「社会科授業で育成する市民的資質の中核は、合理的意志決定能力である。」授業で計画的に合理的な意志決定の場面を設定することで、科学的な知識を判断材料にした社会的な思考・判断力が向上すると考える。

2 研究の概要

(1) 研究の目標

合理的意志決定能力を育成するために、地理的分野の学習において、対立の価値観で討論する場面を取り入れた授業の在り方を究明する。

(2) 研究の仮説

地理的分野の学習において、対立の価値観で討論する場面を設定する。そこで生徒相互に見解の批判・調整を繰り返し行えば、生徒の合理的意志決定能力が育成されるであろう。

(2) 研究の内容

ア 合理的意志決定能力を育成する単元計画

本研究では、合理的意志決定能力を育成する過程を、概念探求過程と価値分析過程の2つに分けた。さらに単元を、知る・わかる・考える・交流するの4段階に設定した。(資料3)

過程	段階	生徒の学習活動
概念探求	知る	福岡空港の概要を調べる。 空港の課題や利点を調べる。
	わかる	学習問題 「なぜ福岡空港は西日本の拠点空港となりえたのだろうか？」を探求する。
価値分析	考える	意志決定問題 「新福岡空港建設の是非について判断しよう。」を探求する。【場面1】
	交流する	データ・理由から導き出した各自の主張をそれぞれ出し合い、交流する。 【場面2】【場面3】

資料3 単元設計

イ 仮説の検証の視点と方法

合理的意志決定能力を育成する手だてとして、本研究では意志決定を中心に学習を進めるため、社会的論争問題を取りあげ行なった。そこで育成された能力を検証する視点は、社会的論争問題に対してどんな判断基準に基づ

いて意志決定が行なわれたか、ということである。(資料4)

レベル	どんな判断に基づき意志決定がなされたか。
	判断なし(空欄)
D	情意的な判断
C	科学的な事実認識に基づく判断
B	反省的に吟味された価値判断
A	留保・反証を含んだ価値判断

資料4 判断の評価基準

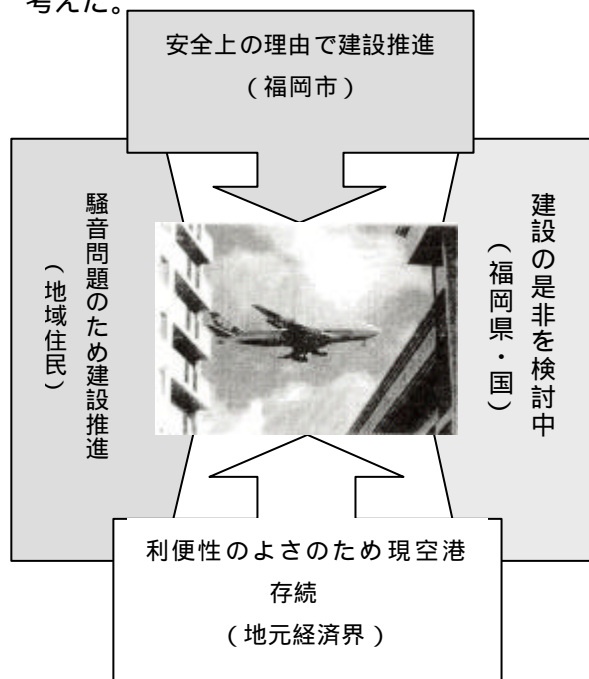
3 研究の実際

(1) 実証授業

「身近な地域を手がかりに都市交通問題について考えよう」

(地理的分野：内容(3)のオ「地域間の結びつきから見た日本の地域的特色」)

本単元のねらいは、様々な知識を習得し、その知識を根拠として自らの見解を相互に主張し合う過程で、合理的意志決定能力を高めるようにすることである。題材は、社会的論争問題として「新福岡空港建設問題」を取り上げる。(資料5)この問題を調査する過程で、環境・国際化・都市交通・経済など多岐の分野が問題解決の要素として含まれるため、多角的な考察が必要となる最適な題材であると考えた。



資料5 新空港建設問題で生じる論争の構造

(2) 単元の目標

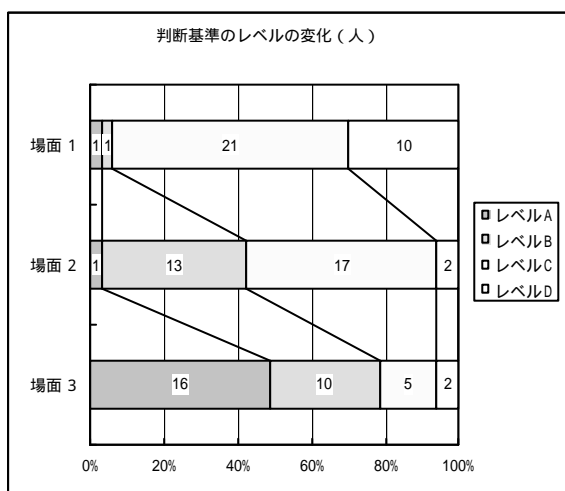
身近な地域の都市交通問題を考えるための象徴的な事象を明らかにし、「福岡空港の整備・移転」について一連の学習に取り組もうとする。

空港整備・移転が論議される背景を、経済・環境・国際化などの要因から、多面的・多角的に説明することができる。価値論争問題を考える過程で、現状を相互に説明し合い、見解の批判・調整を行なうことができる。

北部九州の空港の存続や役割を科学的に判断して、異なる見解に対して歩み寄り、価値調整を踏まえた上で意志決定をすることができる。

4 考察1(成果)

本研究では、生徒の学習の成果を3つの場面で分析した。(資料6)



資料6 判断のレベルの変化

場面1は討論前の段階の見解であり、レベルAの生徒は学級内で1人である。予想通り、主張内容が多面的に考察されたものでなく、反省的に吟味された価値判断を行なう生徒や留保条件を備えた生徒は少ない。討論前であるため自分と異なる見解に対しての意識が低く、また、獲得している知識量が少ないと推察される。ほぼ3分の1の生徒が、科学的な根拠のない情意的な判断で意志決定を行っており、合理的な意志決定がなされたとは言い難い。

次の場面2の段階では、対立する見解相互

に疑問点や反論を出させて、討論を行なわせた。このとき、単に相手の見解を批判するだけに終始せず、相手の見解を修正したり自分の主張を補強したりしながら討論を進めさせた。この場面2の後に、レベルBの生徒が1名から13名にと急増したのは、自分の見解を修正・改良した規範的知識をもとに意志決定を行なった生徒が増えたからであると言える。

さらに場面3では、再度討論の活動を設定した。その場面3では、自分と異なる見解に対して歩み寄る留保条件を考えさせた。異なる価値観相互に批判し、検討を加え、そして両者の見解を調整しお互いに歩み寄ることは、これからの社会の形成者である生徒にとって必要な学習過程である。生徒は多角的に論争問題をとらえ、次のような留保条件を設定することができた。(資料7)

建設賛成派の留保条件	内容	建設反対派の留保条件
<ul style="list-style-type: none"> 海上空港で強い横風による運行上の支障が発生すれば反対である。 	安全上の問題	<ul style="list-style-type: none"> 現在騒音対策にかかる費用が、建設費の半分以上になるなら賛成である。
<ul style="list-style-type: none"> 新空港の交通網整備費が巨額であれば反対である。 	交通アクセスの問題	<ul style="list-style-type: none"> 新空港と都心を結ぶ地下鉄の建設費用が、2000億円以下であれば賛成である。
<ul style="list-style-type: none"> 海の生物が海上空港のため、絶滅の危機に瀕するならば反対である。 	環境の問題	<ul style="list-style-type: none"> 海の生物を保護する手立てが行なわれるなら賛成である。
<ul style="list-style-type: none"> 近隣空港と需要の分担がはかられれば反対である。 	能力上の問題	<ul style="list-style-type: none"> 新空港の24時間運用によるメリットが多ければ賛成である。

資料7 生徒が設定した留保条件(一部)

このように個人の見解を集団内で批判・検

討することで、場面3の後の段階では、ほぼ半数の生徒が留保条件や反証を含んだ見解をまとめ、合理的な意志決定をすることができたと言える。(資料8)

場面	生徒の見解
1	お金がもったいないから建設に反対。 【情意的な判断：レベルD】
2	現空港は、交通の便が良くして利用しやすい。また、現空港ターミナルビルに巨額なお金を使っているので、新しく建設したら今まで使ったお金が無駄になる。さらに、環境を大切にしたいから建設に反対。 【科学的な事実認識に基づく判断：レベルC】
3	今までに巨額なお金を使ってきているのに、建設するとしたら、また巨額な建設費がかかるから、建設には反対。しかし、新空港が24時間体制で、その運用上のメリットが大きく、現空港の用地を売却して新空港建設費にあてることができれば、建設に賛成である。 【反証や留保条件を含んだ価値判断：レベルA】

資料8 抽出生徒の見解の変容

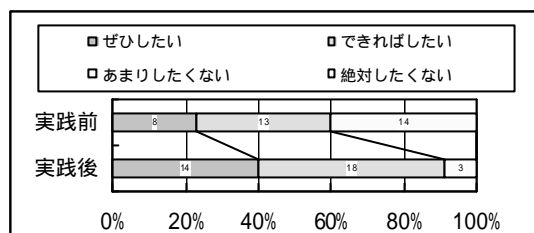
また、場面1～3にかけて、ほぼ3分の2の生徒が見解を終始変えなかった。討論を行い、相手に歩み寄る条件を設定させても、生徒はなかなか自分の見解を変えない傾向にある。その理由として次の3点が考えられる。

相手の反論を十分吟味し、自分の見解の妥当性を見直す場面設定が不十分であるため。

自分の見解に固執してしまうあまりに、相手の提唱する留保条件・反証を十分検証できていない。

問題を多面的に考察することができず、単独の価値判断で意志決定をしている。

さらに実践前後に「討論を取り入れた授業をしたいか」という調査をした。結果は下図である。(資料9：数字は人数)



資料9 討論を取り入れた授業をしたいか
本実践後には、「ぜひしたい」という生徒が実践前のほぼ2倍となった。「できればしたい」という生徒も含めると90%近くの生徒が討論活動を好意的に受け止めていることが分かる。このことから、異なる価値観同士で討論する場を授業に取り入れることで、生徒の社会的事象に対する興味・関心も高まることが判明した。

考察2 (課題)

今後の課題として次の5点が挙げられる。
生徒相互の対話の場面を、年間計画の中に位置付けて継続的に行なう必要がある。合理的な意志決定を行なわせるために、基礎的な知識を完全に習得させる必要がある。

低学力の生徒に対して、合理的な意志決定ができるように、学習課題を多角的にとらえさせる指導の工夫や討論の場面での個別的な支援が必要である。

個人内の意志決定がどのように変容したのかという分析とともに、学習集団としての合理的意志決定能力の育成の成果を把握する必要がある。

地理的分野だけでなく、歴史・公民的分野の教材開発も必要である。

<参考文献>

- ・ 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』大阪書籍 平成11年
- ・ 岩田一彦『社会科固有の授業理論』明治図書 2001
- ・ 『社会科教育10月号』明治図書 2005
- ・ 安野功『社会科授業が対話型になっていますか』明治図書 2005
- ・ 森分孝治・片上宗二編『社会科重要用語 300の基礎知識』明治図書 2000